

三重・桑名市

福祉サービスを一体化

来春からの運用目指す

福祉ヴィレッジ (仮称)



完成イメージ＝桑名市社協提供

高齡、障害、子どもなど分野を超えた福祉サービスを一体化したの整備が三重県桑名市

で進んでいる。市内にある既存の養護老人ホームや母子生活支援施設を市有地に集約し、新規で保育所なども整備する。施設の運営は同市社会福祉協議会が担い、来年度からの運用開始を目指している。

既存施設の老朽化や水害への懸念、国が提唱する「地域共生社会」の実現を背景に、5年ほど前から市が主導して検討してきた構想で、候補地の選定などで着手が難航したが、4月から土地整備が始まっている。市の企画提案公募により、施設の整備・運営は市社協、施工は大和リースが選ばれた。

福祉ヴィレッジは、市有地(約1万平方メートル)に整備。市社協が運営する養護老人ホーム、児童発達支援事業所、市からの業務委託で市社協が運営している母子生活支援施設、生活介護事業所の既存施設を集約する。

養護老人ホーム(50人)と生活介護事業所(20人)の定員は据え置き、母子生活支援施設は2世帯分減らし、10世帯定員にする。児童発達支援事業所は専門職による訓練機能を充実させ、定員は10人増の40人にする計画だ。これらの既存施設に加え、新規の保育所(定員90人)や就労継続支援B型事業所も整備する。

建物、入所(養護老人ホームと母子生活支援施設)と、通所(保育所、生活介護事業所、児童発達支援センター)の2棟に分かれており、延べ床面積は計約5748平方メートル。このほか、施設の隣接に地域交流スペースや店舗も設け、利用者同士や地域住民との交流も図る。

土地整備や交流スペースの建設に掛かる費用は市側が負担。施設などの建設費は市社協側の負担で、23億円ほどを見込む。借入れや公的補助金などで財源をねん出したい考えだ。また、保育所の新設や児童発達支援事業所の定員増に伴い、新規職員の雇用も予定している。(市川傑)